**９月２４日（水）**

**国交省 奥田技術調査課長らを講師に**

**インフラ施策、温暖化対策、標準労務費、**

**ｉ-ｃｏｎ２．０等についてセミナーを開催**

**<日本行政書士会連合会　ワイズ公共データシステム>**

　日本行政書士会連合会（本部：東京港区）と、経営状況分析機関のワイズ公共データシステム株式会社（本社：長野市）は、９月２４日（水）に国土交通省 大臣官房 技術調査課より講師を迎えセミナーを開催する。

建設産業は担い手の確保や生産性の向上といった従前からの課題に加え、地域における建設業の維持や公共工事の品質確保等、持続可能な建設業の実現に向けた取組が急務となっている。

また、インフラ施策や温暖化への対応、ＩＣＴ・遠隔化等の建設現場の自動化に加え、「標準労務費」の導入による変化等、建設業経営者が今把握しなければならない課題は多い。

今回は国土交通省 大臣官房 技術調査課より 奥田晃久課長、関健太郎建設システム管理企画室長、増竜郎施工企画室長を講師に迎え、建設業の今後の動向を把握、業務への影響を認識することを目的とする。

申込は９月２２日（月）１２時まで。

「建設業セミナー２０２５　秋」開催内容

日時　令和７年９月２４日（水）１３時３０分開始（１７時終了）

第一部「インフラ政策の最新動向、今後の展開」

講師　国土交通省　大臣官房 技術調査課長　奥田 晃久 様

第二部「品確法等の改正を踏まえた担い手の確保等の取組」

講師　国土交通省　大臣官房 技術調査課 建設システム管理企画室長　関 健太郎 様

第三部「ｉ-Ｃｏｎｓｔｒｕｃｔｉｏｎ２．０による生産性向上とＧＸの取組」

講師　国土交通省　大臣官房 技術調査課 施工企画室長　増 竜郎 様

受講料　無料（受講証明書希望の場合のみ手数料が必要）

受講形式　オンライン又は会場（東京）が選択可能（定員有）

詳細・お申し込み方法は日本行政書士会連合会ホームページ（<https://www.gyosei.or.jp/>）及び、ワイズ公共データシステム（株）ホームページ（https://www.wise-pds.jp/）で公開。